

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名

Nuraini Yuanita

論 文 題 目

Competition and Bank Performance in Indonesia

(インドネシアにおける競争と銀行業績)

論文審査担当者

主 査

名古屋大学 教授 大坪 滋

委員 名古屋大学 教授 梅村 哲夫

委員 名古屋大学 准教授 染矢 将和

委員 津田塾大学 教授 新海 尚子

論文審査の結果の要旨

1. 論文の概要と構成

インドネシアにおいては、1997年以降のアジア金融危機以前までは、自由化の進捗により銀行数は急速に増加していたが、危機の影響とその後処理の過程で銀行の統廃合は続き、銀行数は大幅に減少した。その後も金融当局の指導のもとに銀行数は漸減している。本学位請求論文提出者の所属する The Indonesia Financial Supervisory Agency はその The Indonesia Financial Service Master Plan 2015-2019 に沿って、特に小規模の商業銀行を中心に、銀行部門の経済発展へのより大きく安定的な寄与を実現させるために、さらなる銀行統合を推し進める政策展開を期している。

インドネシア銀行部門を取り巻く情勢を踏まえ、本博士論文では、金融市場における銀行間競争(competition)と収益性(profitability)および安定性(stability)との関係を探ることを主目的とし、以下の研究課題を設定して分析を行っている。

即ち、

1. インドネシア銀行部門における市場競争の状況はどのように推移しているか。競争状況の推移を、構造的アプローチ（銀行数や市場占有率等の構造指標を使用）および非構造的アプローチ（超過利潤の一指標でもあるラーナー係数(Lerner Index)を使用）の双方から捉え、合わせて金融サービス価格設定、収益性と安定性の推移を検証する。
2. インドネシア銀行部門における競争とパフォーマンスの関係はどうであるか。市場の構造と行動、パフォーマンス（Structure, Conduct and Performance : SCP）フレームワークに基づき、金融市場における銀行間競争と金融サービスの価格設定（行動）、および銀行の収益性とそれらにつき関わる安定性はどのような関係性を持って推移しているかを検証する。

本論文は全8章から成る英語論文である。第1章は導入と研究命題の提示。第2章は、金融セクターにおける競争状況の構造的・非構造的計測方法、競争と価格設定（行動）および利益性の関係、競争と安定性との関係に関する文献サーベイ。第3章は、競争の構造的計測方法の提示。それら構造的競争指標と金融サービスの価格設定（行動）、利益性の関係の分析をSCPフレームワークに沿って分析提示。第4章は、非構造的競争指標であるラーナー係数(Lerner Index)の導入と改良。ラーナー係数の2コンポーネントである金融サービス価格設定とサービスコストのインドネシアにおける推移の分析提示。第5章では、ケーススタディによる、分析対象期間である2000年から2015年の間に合併統合を行った銀行の合併後の行動、パフォーマンスの検証。第6章は、構造的競争指標を用いた競争と利益性のマイクロ計量分析。第7章は、非構造的競争指標を用いた競争と銀行の安定性とのマイクロ計量分析。主たる分析章である第6、7章では、それぞれ分析結果の政策含意が議論されている。結章である第8章では、種々の分析結果

論文審査の結果の要旨

のまとめと、それらの政策含意の整合的なまとめを提示している。

研究課題の1に対応するのが第3、4、5章である。研究課題2への対応の内、SCPフレームワークに基づき、競争と価格設定（行動）および収益性の関係を分析したのが第6章である。研究課題2への対応の内、競争と安定性の関係性を分析したのが第7章となっている。

インドネシア銀行部門の内、地方銀行とイスラム銀行を除いた商業銀行に焦点を当て、2001年から2015年までの15年間、93の商業銀行のマイクロパネルデータを用いた実証計量分析、およびこの間に生じた17の銀行統合の内、2件の外資系銀行現地支店との合併ケースおよび統合以前のデータの取れない2001年の3件の統合ケースを除いた12件の統合の丁寧なケース分析を整合的に実施して得られた本博士論文の主たる分析結果を概説すると以下の通りである。まず、一般的に理論モデルが予測する（銀行統合による）競争減少と価格高邁という正の関係に反し、インドネシア経済の分析期間である2001-2015年の間では、競争減少と金融サービス提供価格の間には負の関係が検証された。実際その関係はU型であると推計され、少なくとも現状では銀行統合が進むと金融サービス価格が低下し、銀行サービス利用者はその恩恵に浴する段階にあることが想定される。また、市場占有率の増加としての競争減少と収益性の関係については、インドネシアの最も資本規模の大きな4銀行のクラスに関しては統合コストの大きさ、諸規制や国際競争の激しさもあり、負であるが、それ以下の中小の銀行クラスについては正であるか、合併費用の嵩む統合直後の負の時期を除いては正に転じる傾向が強いことが示された。統合による規模の経済の具現化に伴うコスト効率の高邁から、サービス価格の低下傾向の中でも銀行の収益性が確保されることが示されたことになる。また銀行収益の安定性を検証したパネルデータ計量分析結果からは、統合が進む（競争減少）に連れて安定性が増すであろうことが示されているとともに、銀行のオーナーシップの集中度（少ない所有者）と銀行収益の安定性の間には負の関係が検出されている。インドネシアの商業銀行（地方銀行、イスラム銀行を除く）においては多くの所有/経営参加者がいること、すなわち銀行部門の民主化が本部門の安定性に繋がると予測されている点も、オリジナリティに溢れており興味深い。

上述の研究課題2の内、競争と安定性についての分析結果（第4、5、7章の分析結果の統合提示）は、既に学会発表を経て学術論文にまとめられて査読付き学術誌へ投稿され、2019年3月の公刊が決定している。研究課題2のSCPフレームワークに基づく競争と価格設定および収益性の関係分析結果（第3、5、7章の分析結果の統合提示）も別に学術論文にまとめられ、近日学術誌へ投稿予定である。研究課題1に対応する第3、4、5章の分析結果は第2章での文系サーベイ、第8章の政策提言と合わせて、本学位請求論文提出者の所属する **The Indonesia Financial Supervisory Agency** での業務に活用される予定となっている。

2. 評価

これらの主要な分析結果は、Indonesia Financial Supervisory Agencyの推し進める特に小規模商業銀王を中心とした銀行統合の促進政策に実証的研究結果による正当性を付与することに繋がり、評価される。と同時に、銀行統合の正の純効果はどこまでも続くわけではないと推計され、統

論文審査の結果の要旨

合銀行の有効な選定や、統合に伴う規模の経済性や多角化の経済性を確保しつつ、適正な水準の競争の維持が求められることも示唆しており、銀行数の漸減とともに実質的な競争環境の維持整備も重要な政策課題として提示されたことになる。これらの点は、今後の政策論争への貢献が期待され、大いに評価される点である。

同時に、本論文は、以下のような不十分な点も含んでいる。すなわち、

- 1) 市場の構造と行動、パフォーマンス (SCP) 仮説が本論文における金融機関行動分析の基本モデルとして導入されている。この仮説では競争状況の推進は金融サービス価格の低下につながることで、統合による競争減少はその価格の高騰につながることで想定されているが、インドネシアの商業銀行部門を対象とする本論文の分析ではその逆の実証分析結果が得られている。その推定される理由は紹介され、それに沿った価格やコストの数値変動が紹介されている。ただし、通常予測される結果とは違った分析結果であるが故に、銀行統合のデータがさらに充実するのを待ちながら、本結論のさらなる検証が望まれる。
- 2) 競争状況と収益性、安定性等との実証分析において、もう少しマクロ経済状況やグローバル・マクロ経済（特に国際金融市場）状況のコントロールの必要性があるのではとの指摘があった。銀行統合は多くの場合、金融危機や銀行の経営状況の良くない場合に必要策として実施される場合が多いが、政策として平時にこれを推進する場合、どのような（グローバル）マクロ経済状況下にあることが統合準備や実施のタイミングとして望ましいかの検討も望まれる。
- 3) 政策論としては、どのような銀行統合がどのように競争の質を変え、金融部門の安定性や、投資資金創出等を通じた経済発展への寄与の強化に結びつくのか、また、統合の前後において有用で必要とされる政策支援はどのようなものであるか、これらをさらに解き明かして行く必要がある。

しかしこれらは、本研究の分析結果の示すものを踏まえて将来のさらなる政策研究で取り扱われるべきものであり、本論文の博士論文としての価値を損なうものではない。

3. 結論

以上の評価により、本論文は博士（国際開発学）の学位に値するものである。